



# 第35回西日本本部大会決定にもとづき 組織の多数派にむけて、全組合員が総団結し奮闘しよう

## 労働条件改善と安全確保へ

国労西日本本部は、7月24日に第35回定期西日本本部大会を国労大阪会館において開催した。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEBでの併用開催を行った。国労の更なる発展をめざし、

- ・最重要課題である組織拡大・強化に全力を挙げる、
- ・風通しのよい明るい職場作りと、労働者の人権と職場

## 安全を守る 職場風土へ 変える先頭に

の民主化をめざすと共に、労働条件改善と安全確保に向けた「職場総点検」「安全総点検」の取組みと契約社員、正社員化を求める闘い、2022年春闘では、JR各社の「格差」是正を求めるとともに、職場要求の前進、働くルールの確立や社会保障制度の充実、憲法改悪等に反対する闘いを広範な仲間と共に作り上げる、平和と民主主義、国民の生活と権利を守る闘い、原発推進に反対し、自然エネルギーへの転換を求め、安心して暮らせる日本を作り上げるなど、方針と新たな執行部を確立した。

福知山線事故、伯備線保線係員死傷事故の教訓とし、ローカル線の廃止問題や労災事故、貨物会社では黒字化継続、株



# 国労西日本

国労西日本本部

NO. 314

発行責任者 植田 重信  
編集責任者 片岡 有宏

国労西日本HP



国労西日本 検索

式上場に向けて賃金削減・人件費削減の攻撃が続く中、国労運動の真価が問われている。職場では青年労働者が多数になっっているも、確実に要求の多数派から組織の多数派にむけて、全組合員が総団結し奮闘しなければならぬ。

職場・地域において労働者・国民諸階層と固く団結し運動を発展させる立場から、西日本本部は大会終了後第1回執行委員会を開催し、当面する重要課題の前進のため決定された運動方針に基づく闘いを実践する執行部の任務分担を決定した。

## 第35回定期大会発言要旨

### 吉岡とし子代議員(近畿)



コロナスタッフの緊張が続いている。PCR検査・手当の充実を求める。

看護婦の離職が増えている。看季手当・賃金の少なさを。救急対応に管理当直を置くことでスムーズに仕事ができるようになった。今後も管理当直の

拡大をしていきたい。

### 波見健一代議員(近畿)



鳴野駅転落問題で労働局交渉・署名活動を展開した。支社は署名を受け取らないので支社前・各駅前において抗議行動をした。

春闘では、生要求で闘い、ス

### 勝田哲也代議員(岡山)



手当の減額に対し、不安・不満・嘆きが聞こえている。ローンの返済は一年です。余裕もった返済計画を。無人駅増加・運転区間短縮で自治体と連携している。公共交通として、国や自治体に要請していききたい。

トライキ通告を出すべきだ。労働協約闘争では、掲示板問題・長時間労働などの問題がある。今後も闘いを強めていく。

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

NEW/ 生きるためのがん保険 Days 1



アフラックはがん保険契約件数 No.1

NEW/ 女性特有のがんにも手厚い 生きるためのがん保険 Days 1

NEW/ あなたの保障を最新化 生きるためのがん保険 Days 1 プラス

すでにアフラックのがん保険に契約の旨様に

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)  
アベニール株式会社  
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階  
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

(引受保険会社)  
「生きる」を創る。アフラック  
東京第二法人営業部  
東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル19F  
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658  
AF広宣簿2017-5036 1月2日

伊野活行代議員（近畿）

吹田工場で7件の労働災害が発生した。もっとゆとりある工程が必要

と連携してやっていく。西澤宗司郎代議員（近畿）



組織拡大の総括は8年で36名の加入がありました。行動している分会は、組織拡大につながっている。

学習会がコロナ禍の中で出来なかったが、今後はオンライン等を活用してやっていきたい。地本で1名の拡大があった。加入者が仲間に加わった。拡大によって明るい未来が開けます。

第35回定期大会書記長集約要旨

組織拡大・強化について



弱点・成果を出し合い共有し、取り組んでいる。悩みや不安の話をよく聞くことが大事。言ってもどうせダメという壁を作らない。強い思いがあっても『言葉』にしなければ相手に伝えない。

ことは出来ない。言い続けることが大事である。組織拡大の基礎は職場でどれだけ国労組合員が行動しているかが重要。一人の拡大がさらに一人の拡大へ、そして、その次のひとへと繋がっています。まず一人の拡大を職場全体で取り組みを強化しよう。

安全・安心な鉄道・公共交通を守る闘いについて

三江線が廃止され、更なるローカル線のバス等への転換等や北海道での安全軽視の無責任な一方的な廃止ありきは許されるものではありません。

地元住民の声を踏みにじり、災害により寸断された鉄道の回復は困難とバス転換へとなっています。同時に「構造矛盾」を放置してきた国の責任も免れるものではありません。膨大な利益を上げてきた本州3社と三島・貨物会社の大規模な経営格差の実態は国鉄「分割・民営化」の政策的破綻であり、地域経済と暮らしを支えてきた鉄道こそ社会的な存在価値があり、持続可能な公共交通への政策転換こそ図らなければなりません。

2022年春闘について

「ベアゼロ」は許さない闘いをはじめ、大幅

賃上げ獲得・会社間格差の是正・契約社員正社員化、統一重点要求の実現のために、組合員一人一人が闘いに参加する春闘を職場・地域から構築すること。

春闘勝利に向けた職場討議と取り組み、「要求は団結と闘いで勝ち取る」という全体の決意で、いつでもどこでも闘えるストライキ体制の確立。全ての職場で立ち上げられる意思統一を早い段階で行って頂きたい。

政治革新、憲法改悪阻止、平和と民主主義を守る闘い

菅首相は、コロナ禍のもとで苦境にあえぐ国民に対し自己責任を押し付け、国による支援は後回し、外交では「日米同盟を軸に政策を展開する」と強調しています。日本は「戦争放棄」を明記した憲法9条があったからこそ平和が守られています。改憲阻止、憲法改悪を許さない国民的闘いに全力を上げると共に消費税増税中止、原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換、米軍基地反対など世論と運動を大きくしなければなりません。

菅政権の狙いは、「五輪を成功させ、その力で総選挙を行おうとしています。そして、秋に行われる総選挙では菅政権を追い込み、国民本位の政治を取り戻すために、市民と野党の共闘の輪を大きくし、政治革新実現、憲法改悪阻止、核廃絶・核兵器禁止の恒久平和、自衛隊の海外派兵反対、米軍基地即時撤廃など平和と民主主義を守る取り組みの先頭に立つとともに、西日本本部は精一杯闘うことを決意し、集約とさせて頂きます。共に頑張りましょう。

大会宣言

私たちは本日、国労大阪会館において第三五回定期西日本本部大会を開催し、この一年間の闘いの総括と安全輸送の確立、労働条件改善、組織強化・拡大、二〇二二年春闘勝利、平和と民主主義を守る闘い、憲法改悪阻止など、向こう一年間の闘う方針を確立した。

菅内閣は、憲法9条改正により、日本を「戦争のできる国」にしようとする目論みでいる。学術会議任命拒否・長男の総務省接待問題・「桜を見る会」の疑惑の再燃など政治を私物化してきた。「政治とカネ」問題でも四名の自民党国会議員が辞職に追い込まれた。そして、コロナ感染拡大で、国民生活と経済に大打撃を与え、自粛と我慢を押し付けて、昨日、東京五輪開催を強行した。私たちは、菅自公政権の暴走を許さない闘いをすべての国民や民主団体とさらに前進させ、今秋に行われる衆議院総選挙で、自公と補完勢力を過半数割れに追い込むことが重要である。

福知山線脱線事故から一六年が経過し、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」が四年目を迎えている。車両故障、部内原因等による輸送障害、労災事故が発生している。「福知山線脱線事故」「新幹線重大インシデント」を教訓とし、団体交渉や労使安全会議等でも改善を求めてきた。関連労働者を含めた全労働者の安全確保に向け、全力で取り組みむことが求められている。また、コロナ禍において、鉄道利用者の大幅な減少は鉄道経営に大きく影響を及ぼし、大幅な減便・駅の無人化・列車のワンマン化の見直しが加速している。そして、長谷川社長は「ローカル線の今後のあり方」について、「地方自治体と協議を求めめる方針」を示した。新型コロナウイルス感染症を機に地方交通線の存続の在り方を大きく変えようとしている。それは、利用者の安全・サービス、生命・財産を脅かすものとなっている。公共交通としての鉄道と安全問題と並行し、自治体要請、地域住民や市民団体等への世論喚起、運動と交渉を強化していかなければならない。

西日本会社は、新型コロナウイルスの影響による経営状況の落ち込みを理由に「ベアゼロ」、夏季手当一・三〇ヶ月分の超低額回答を行った。会社は、コロナ感染リスクの中で安全・安心輸送のために日々懸命に頑張っている社員の努力に報いるべきである。私たちは、雇用の完全確保と社員の生活を守るため、利益剰余金を切り崩してでも社員の生活に十分配慮することを強く求めるものである。

一方、貨物会社も、一一年連続黒字を上げているが「ベアゼロ」、夏季手当一・七ヶ月分の超低額回答を行うなど、コロナ禍の下、苦しみを強いられている社員と家族の生活に対して還元しない姿勢は経営責任を放棄している。貨物会社で働く全ての労働者があたりまえの生活を取り戻し、安心して働ける職場にするために、構造矛盾の抜本的な改善、新しい人事制度の検証、労働条件の改善などに向け全国単一組織の優位性を発揮し、引き続き客貨一体となった取り組みを強化していく。

私たちは、組織拡大を喫緊の課題として取り組み、職場を基礎にすべての労働者の問題解決に全力を上げ、職場でのつながりを深め、要求の前進を図ってきた。日常の職場活動の強化を行うことが決定的に重要となっている。次世代への「国労運動」継承のため、全機関・全組合員が全ての職場で組織拡大に全力をあげよう。

私たちは、労働条件改善、安全・安心輸送の確立、組織強化・拡大、二〇二二年国民春闘勝利、ローカル線廃止反対、希望する契約社員の正社員化、JAL不当解雇撤回、憲法改悪阻止、平和と民主主義を守る闘いと、衆議院総選挙勝利をめざし、全力を上げて闘い抜くものである。